

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	2 - 4 - 2
事務事業名	本庁舎耐震化事業			担当課係	総務課 管財担当
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	
	目	6 財産管理費	事業	3 本庁舎耐震化事業	
開始年度	平成 24	年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民及び職員等
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の建築物である本庁舎を耐震化することで、災害時にはその対策拠点としての機能を確保するとともに、来庁する市民及び職員の安全確保を図る。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 平成25年度に実施した補強設計をもとに、本庁舎N棟の耐震改修を行うものである。また、本庁舎S棟の耐震診断委託業務を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成20年3月に策定された「小松島市耐震改修促進計画」により、本庁舎の耐震化について早急な対策が求められたが、まずは学校施設から優先して取り組むという方針が決定された。その結果、統合する中学校を除き、平成25年度にはすべての小中学校で耐震化が完了する見込みとなり、本庁舎の耐震化の実施に至ったものである。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果 市庁舎の耐震診断、補強工事に関しては、数値化、指標化が困難である。	
	単位		H25	H26	H27	H28	将来目標 (年度：平成)		
			目標	実績	達成度				
活動実績・参考となる指標	指標名		単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明
	耐震診断実施床面積	㎡	計画			2,271			本庁舎S棟2,271㎡
			実績			2,271			
	耐震補強設計実施床面積	㎡	計画		3,627		2,271		本庁舎N棟3,627㎡ 本庁舎S棟2,271㎡
			実績		3,627				
	耐震化床面積	㎡	計画			3,627	153		本庁舎N棟3,627㎡ (内増築部分 153㎡)
			実績			3,474			
			計画						
			実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算		26年度決算		27年度決算		26年度予算		
全体コスト（円）	関連事業費	A	直接事業費	6,972,000	211,487,922	0	0	375,740,000		
		財源内訳	国県支出金	930,000						
			地方債	4,600,000	187,600,000					
			利用者負担							
			一般財源	1,442,000	23,887,922					
		B	人件費 ①×②	1,753,264	2,029,102	0	0			
		職員平均人件費①	5,844,212	6,763,672						
従事した割合②/人	0.30	0.30								
A + B		8,725,264	213,517,024	0	0					
単位コスト	活動指標の説明						備考			
	活動指標1単位当たりコスト						平成25年4月1日現在 人口40,733人			
	市民一人あたりのコスト		214	5,294			平成26年4月1日現在 人口40,333人			

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 平成7年の阪神淡路大震災を契機に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が制定され、国においても積極的な公的施設の耐震化が進められている。また、平成23年の東日本大震災においては自治体の庁舎や防災拠点施設にも甚大な被害が発生し、改めて拠点となる公的施設の耐震化が求められるようになってきている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 東日本大震災以降、市民の防災意識の高揚とともに、市有施設の耐震化についての関心も高まってきている。また、沿岸部に位置する本庁舎の災害対策拠点としての機能確保について懸念する声も寄せられている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い <input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	被災時において、市役所を利用する市民及び職員の安全を確保し、災害対策拠点施設としての機能を発揮する必要がある。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い <input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	市有施設であるため、市が耐震化を行わなければならない。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="checkbox"/> ④ 非効率的	耐震補強は効率的な工法を選択することで、職員負担と経費の軽減を図っている。 また、経費面についても可能な限り国の交付金を活用しており、効率性はあると考える。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある <input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い <input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	平成20年3月に策定された「小松島市耐震改修促進計画」により、本庁舎の耐震化については、被災時には災害拠点となる建築物であり、市民の利用頻度も高いことから「優先度Ⅰ」として早急な対策が求められている。
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	N棟については平成25年度に実施した耐震補強設計に基づき、平成26年度に耐震化工事に着手。 S棟については耐震診断の結果、要求された耐震判定値を満たしていないことが確認され、耐震化の設計業務を進めている。
今後の課題	耐震診断の結果、本庁舎S棟のIs値は0.23であり「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」との報告がなされた。今後、庁舎の防災拠点施設としての機能が保全できるよう耐震化を進めていく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
			2 現状のまま継続する	60～79点		
			3 改善・効率化し継続	50～59点	評価点 86	本庁舎N棟については、耐震化が完了する見込みとなったが、行政サービスの中心施設であり、被災時にも来庁者・職員の安全を確保する必要があることから、S棟についても早期に耐震化を図る必要がある。
			4 見直しの上縮小する	40～49点	1	
			5 終期設定し終了	30～39点		
			6 休 止	20～29点		
			7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
			2 現状のまま継続する	
			3 改善・効率化し継続	
			4 見直しの上縮小する	
			5 終期設定し終了	
			6 休 止	
			7 廃 止	

来庁者及び業務に当たる職員の安全確保が必要であり、また、災害対策拠点施設となる本庁舎の役割は非常に重要なものであり、その機能を発揮できるよう、N棟に続き、S棟の耐震化を早急に進める必要がある。